

各省庁における所管業種についての調査状況

○経済産業省・中小企業庁

大企業向け調査

資本金3億円超の事業者 約1万5千社程度に調査票を発送し、現在、回収中。

中小企業向け web 調査

中小企業約1万社（受注者としての質問）を対象に、原材料・エネルギーコストの転嫁状況、取引価格の決め方等について質問。現在、分析作業中。

中小企業への聴き取り調査

製造業等の中小企業について、ヒアリングを実施中（15日現在143社）。取引価格の変化、不利な条件の受け入れを強要された具体的な事例等について調査。

＜事業者の声の例＞

- ・ 合理的な説明のない原価低減要請。
- ・ 型の保管や廃棄に関し、委託事業者側が費用を負担しない。
- ・ 見積もり時の数量と実際の発注の数量に大幅な乖離があるにもかかわらず、大量発注前提の単価での取引を求められる。
- ・ 監査と称しての営業上の秘密を入手して、内製化や他社への発注が行われる。

○警察庁

11都道府県の警備業者35社に対してヒアリングを実施。警備料金の変化や取引先事業者からの不当行為の状況等について調査。

＜事業者の声の例＞

- ・ 取引先事業者側の都合で一方的に警備料金を引き下げられた。
- ・ 取引先事業者から、様々な物品の購入や契約と関係のない活動への参加を求められた。
- ・ 警備業務の契約を締結しているのに、洗車等の契約外作業に従事させられた。

○総務省

放送コンテンツの製作取引を行っている事業者1,726社（うち放送事業者583社、番組製作会社1,143社）に対してアンケート調査を実施、現在、集計中。

○国税庁

酒類の製造業者、卸売業者及び小売業者に対し、酒類の取引状況等の実態調査を実施（平成 26 事務年度は、1,458 場）。

＜調査において把握した事例＞

酒類小売業者が納入業者に対して従業員を派遣させていたが、納入業者からの請求がないことを理由に、従業員派遣に係る費用を支払っていない事例を把握した。

○厚生労働省

- ・過去の審議会における使用者側委員の最低賃金引上げに係る課題（取引条件の改善に関するもの等）について意見を確認。
- ・都道府県労働局において把握している最低賃金引上げに係る課題についての意見を集約。

○農林水産省

食料品製造業者の業界団体（対象：7 団体）及び中小食料品製造業者（対象：44 社）へのヒアリング（一部アンケート）を実施。取引価格の推移、原材料価格高騰への対応、プライベート・ブランド（PB）商品の製造受託等について調査。

＜事業者の声の例＞

- ・原材料の価格高騰に対する値上げは認められたが、上げ幅は要請の一部にとどまった。
- ・PB商品については、原材料が自社製品と同じであるのに価格が自社製品よりも著しく低い（ただし、生産設備の稼働率を維持・向上できることや、自社製品の取扱いが拡大する等のメリットはある。）。

○国土交通省

- ・トラック運送事業者約 1,500 社に対してアンケート調査（適正な運賃収受、書面化の有無、不適正な行為の有無等）を実施、現在、集計中。
- ・旅行業者 250 社、貸切バス事業者 1,035 社に対してアンケート調査（契約の文書化の実態、運賃に関する契約、安全運行の取組等について質問等）を実施、現在、集計中。

- ・建設業については、約 14,000 業者に対して調査を実施（元請負人による下請負人へのしわ寄せの状況、社会保険等への加入状況、技能労働者への賃金支払状況等について質問）。

<事業者の声の例>

- ・見積を提出後に工事着手するが、請求時に元請が一方的に決めた金額での請求書作成を指示された。
- ・元請の一方的な指示で、近隣対策問題解決のために要した工事費用を負担させられた。
- ・出来高請求時に事前合意無く、減額通知が来て、減額された。

○環境省

産業廃棄物処理業について業界団体を通じて、約 1,000 社を対象に、アンケート調査を実施（排出事業者からの不当な要求の状況等について質問）。

<事業者の声の例>

【排出事業者からの不当な要求の具体的な事例】

- ・排出事業者から処理の料金単価が安い地域の価格を引き合いに出され、価格の引下げ要求を受けた。
- ・排出事業者から支払いは 180 日手形と、支払い条件の強要を受けた。

【排出事業者から受けた支援・協力】

- ・排出事業者から廃棄物リサイクルでの情報提供、技術的な物流コスト削減などの協力を受けている。